貸借対照表

2023年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,242,017	流動負債	1,566,327
現金及び預金	167,883	海運業未払金	9,079
海運業未収金	4,203	短期借入金	661,508
立替金	20,122	未払法人税等	100
受託勘定立替金	1,476,222	未払消費税等	24,316
貯蔵品	20,186	未払費用	12,534
預け金	87,562	前受金	4
繰延及び前払費用	44,109	受託勘定預り金	846,444
未収入金	28,202	預り金	1,030
船内準備金	371,147	賞与引当金	9,600
代理店債権	22,274	その他仮受勘定	1,713
未収収益	64		
その他仮払勘定	43		
		固定負債	37,933
		退職給付引当金	34,635
		役員退職慰労引当金	3,298
固定資産	185,879	負債合計	1,604,261
有形固定資産	358	純資産の部	
器具・備品	358		
無形固定資産	24,948		
電話加入権	463	株主資本	822,573
ソフトウェア	24,484	資本金	10,000
投資その他の資産	160,573	資本剰余金	10,000
投資有価証券	2,109	その他資本剰余金	10,000
関係会社株式	24,135	利益剰余金	802,573
出資金	377	利益準備金	950
長期貸付金	128,874	その他利益剰余金	801,623
その他投資	1,816	別途積立金	70,000
繰延税金資産	3,260	繰越利益剰余金	731,623
		評価・換算差額等	1,063
		純資産合計	823,636
資産合計	2,427,896	負債・純資産合計	2,427,896

[個 別 注 記 表]

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場性のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
市場性のないもの	株式 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
貯蔵品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく要支給額により計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(2) グループ通算制度の適用	当期よりグループ通算制度を適用しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	26,200 株

（注）貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、
表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
0円は千円未満四捨五入により金額の表示のない場合を示し、
-は該当事項がないことを示しております。